

# 名古屋市に対する施策要望

令和5年8月

 名古屋商工会議所

名古屋商工会議所 企画部 (〒460-8422 名古屋市中区栄2丁目10-19)

[電話] 052-223-5718 [URL] <https://www.nagoya-cci.or.jp/>

【手交・公表：令和5年8月】

## 名古屋市に対する施策要望

名古屋市当局には、日頃から市内産業の振興、市民生活の向上にご尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当地域の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、本格的な回復に歩みを進めつつある。しかし、ビジネスの現場、特に、中小・小規模企業においては、エネルギーや原材料等の企業物価や労務費の上昇に応じた十分な価格転嫁が進まずに収益を圧迫するだけでなく、人手不足が再び深刻化して、事業の継続に支障を来すケースも見られるようになった。

中長期的には、デジタル革命による産業構造の変化への対応や、気候変動を克服し持続可能な社会を目指すGXへの取り組みが必要とされている。

現在の難局を乗り越え、当地が一層発展するためには、地域一丸となった取り組みが求められる。

上記の認識を踏まえ、

- I. 中小・小規模企業支援
- II. イノベーション・スタートアップの創出
- III. 観光・誘客・交流と街づくりの推進
- IV. インフラ整備・災害対策

につき、名古屋市施策の拡充・強化や、積極的に国に働き掛けをして頂きたい事項の提案を取り纏めた。

については、名古屋市の令和6年度施策並びに予算の編成に当たり、その実現を強く望むものである。

令和5年8月

名古屋商工会議所

## I. 中小・小規模企業支援

…p.1-2

1. ビヨンドコロナに向け挑戦する企業の後押し
2. 販路開拓への支援
3. 人材確保・育成への支援
4. デジタル対応力の底上げとDX推進、生産性向上の後押し

## II. イノベーション・スタートアップの創出

…p.3-4

1. 航空宇宙産業の支援
2. 医療機器産業の育成・振興
3. カーボンニュートラル実現に向けた取組み支援
4. 次世代自動車産業の振興
5. スタートアップ創出・創業支援等 次世代の育成への取組み
6. 社会課題解決に向けた風土の醸成
7. 知的財産の活用及び新技術の開発・普及への支援

## III. 観光・誘客・交流と街づくりの推進

…p.5-6

1. 街の賑わい増進
2. 観光・誘客・交流の包括的な促進
3. 都心部の一体的発展

## IV. インフラ整備・災害対策

…p.7-8

1. 名古屋駅のスーパーターミナル化
2. 中部国際空港の第二滑走路早期整備と利用促進
3. 道路網の整備促進と機能強化
4. 名古屋港の港湾機能等の強化
5. 危機に備え、地域の持続性を高める取組み
6. 老朽化が進むインフラの点検と整備の強化
7. 東京一極集中の是正とバックアップ機能の強化

## I-1. ビヨンドコロナに向け挑戦する企業の後押し

### (1) 経営支援の充実に向けた「小規模事業者経営改善普及事業費等補助金」の増額 重要

新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置して以来、事業者の資金繰り・販路開拓・事業再構築など各種経営相談に対応するとともに、国・県・市からの要請を受け様々な支援策の周知・活用支援を行うなど、事業者に寄り添った支援を実施している。

また、昨年度からは、小規模事業者持続化補助金(一般型)の創業枠に申請するため、名商が実施する「特定創業支援等事業」への申し込みが相次いでいる。名商では、「特定創業支援等事業」による支援をほとんど一手に引き受け、専門家による支援を実施している。

厳しい経営環境下にある小規模事業者を引き続き強力に支援するため「小規模事業者経営改善普及事業費等補助金」の増額をいただきたい。

### (2) 原材料費や燃料費、人件費の高騰等の経済状況を踏まえた取引適正化の推進

中小企業庁「パートナーシップ構築宣言」の周知・働き掛けを行っていただくとともに、宣言登録企業の増加に向け、補助金や入札・契約制度におけるインセンティブを拡充いただきたい。

また、中小・小規模企業では、大企業に比べ、原材料などコスト上昇分の適正な価格転嫁ができておらず、利益を圧迫している。市の公共事業においては、発注後の原材料や人件費等のコスト上昇に対して引き続きご配慮いただきたい。

さらには、価格転嫁ができていない中小・小規模事業者に対して一時金等の支援を実施していただきたい。

### (3) 地域産業活性化に向け挑戦する企業への支援 新規 重要

① 魅力あふれる地元商品の認知向上を目指したふるさと納税を活用した発信

② 名古屋をモチーフにした新製品開発を支援する補助金の新設

### (4) 事業承継への早期着手の後押し 新規 重要

名古屋市及び外郭団体等の広報媒体において、早期に事業承継に着手することの重要性と、「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」及び同センター運営の「後継者人材バンク」の積極的な活用を PR していただきたい。

## I-2. 販路開拓への支援

### (1) 「メッセナゴヤ 2024」事業実施に対する強力な支援 重要

① ポートメッセなごやの利活用促進に向けた効果的な第2展示館のリニューアル整備 新規

② 搬出入時の渋滞回避に向けた取組み等、出展者の利便性向上に向けた第1展示館の改善 新規

③ 「MICE 開催助成金」及び「新第1展示館利用促進割引」の継続・拡充

名商の取組み▶メッセナゴヤをはじめとした中小・小規模企業の販路開拓支援

「メッセナゴヤ」の他にも、事前調整型商談会「アライアンス・パートナー発掘市」、複数の大手バイヤーに商品を売り込める「売り込み！商談マーケット」、抜群の知名度と支持率を誇る注目企業を招聘しマッチングする「月例バイヤーズ商談会」、大手・中堅企業の発注ニーズと中小企業をマッチングする「NAGOYA モノづくりマッチング」等、多数の商談事業を通じて中小企業の販路開拓を強力に支援している。

### (2) 海外ビジネス展開への支援

① 海外展開を目指す企業への支援の充実

知識や経験、資金に乏しい中小企業等が初めて海外へ挑戦をする場合、各ステップに即した側面支援が必要であるため、総合的な支援体制づくりを検討いただきたい。

② ベトナムやインドネシアをはじめとした ASEAN 諸国等の外国公館誘致

## I-3. 人材確保・育成への支援

### (1) 人材確保に向けた総合的な施策展開

① 「なごや人材サポートデスク（中小企業人材確保相談窓口）」、「中小企業人材マネジメント支援事業等」による、中小企業に対する人材確保支援の継続

人材確保に向けた諸事業に関して、市と本所の関連部署において相互に実施事業の周知・広報活動を補完するなど、より緊密な連携体制の構築。

② 中小企業のインターンシップ実施に向けたプログラムの策定支援 新規

特にインターンシップのノウハウ等を中小企業が習得するためのセミナー、ワークショップ等を拡充されるとともに、業種・業界別のモデル事例・好事例を広く周知するため事例集等の作成を検討いただきたい。

### (2) 企業の積極的な賃上げを促す助成・特例の拡充に向けた国への働きかけ 新規

### (3) モノづくり現場で実践的に役立つ人材の育成

① 市内工業高校の保有設備の拡充等、育成環境の一層の整備

② 名古屋市立大学でのエンジニアリング系学科の新設等の検討

## I-4. デジタル対応力の底上げと DX 推進、生産性向上の後押し

### (1) 名古屋市立大学データサイエンス学部の知見を生かしたリスクリングの場の提供 新規 重要

公開講座等にて知見を共有し、リスクリングの場を提供いただきたい。

### (2) 「中小企業デジタル活用支援補助金」の拡充 重要

デジタル技術を活用した販路開拓や生産性の向上等により経営課題の解決を目指す事業に対し補助を行う「中小企業デジタル活用支援補助金」の拡充を図られたい。特に小規模事業者の申請が多い「通常枠」については、1社でも多くの事業者のIT化の実現、ひいては地域全体のデジタル対応力の底上げのためにも、採択数の増加を前提として予算措置を拡充していただきたい。

### (3) 名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム (Pit-Nagoya) との連携強化

① 名古屋商工会議所 IT 専門相談員の増強に対する補助制度の創設や、IT 出張相談の共催など中小・小規模事業者に対する「経営+IT 相談窓口」機能の強化

② セミナーや展示相談会等の共催を通じた、中小・小規模事業者と IT ベンダとのマッチングの促進

③ セキュリティ対策を促進する補助制度の創設に向けた国への働きかけ、及び「Pit-Nagoya セキュリティ」の活用促進等、中小・小規模企業のセキュリティ強化への対策

名商の取組み▶DX 推進・生産性向上委員会の設置、名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム(Pit-Nagoya)

令和4年11月にDX推進・生産性向上委員会を設置。デジタル人材育成事業を展開するほか、「DX推進トライアル」として半年間のプログラムを通じて中小企業のDXに向けた挑戦を一貫して伴走支援する。Pit-NagoyaではIT相談窓口(無料)やITベンダとのマッチング等の支援、展示型商談会「Pit-Nagoya Market」の開催等を通じて、中小・小規模事業者のデジタル対応力の底上げに取り組んでいる。また、「UTM機器の設置」、「運用管理サポート」、「サイバーリスク保険」をパッケージ化した「Pit-Nagoya セキュリティ」を中小・小規模事業者でも導入しやすい価格で提供。

## II-1. 航空宇宙産業の支援

### (1) 需要回復期にある航空産業に対する中長期的な視点に立った支援の実施 重要

名商の取組み ▶ エアロマート名古屋 2023 の開催等

国内外の大手航空宇宙関連メーカーのバイヤー等が参加する国際商談会「エアロマート名古屋(Aeromart Nagoya)」(令和5年9月26日~28日)をBCIエアロスペースと共催。また、航空機エンジン部品分野への新規参入をサポートするため、実際の図面・素材で部品加工や検査、各工程に付随する書面作成等に取り組む「航空エンジン部品加工トライアル」を実施。

### (2) 中小サプライヤーの雇用の維持・確保のための支援策や優秀な人材確保に向けた業界イメージの改善への取組み

## II-2. 医療機器産業の育成・振興

### (1) 「メディカル・デバイス産業振興協議会」ならびに「メディカルメッセ」への支援 重要

名商の取組み ▶ 医療機器産業の振興・進出支援

平成24年に「メディカル・デバイス産業振興協議会」を設置し、産官学一体となり取組みを推進している。関係各位の積極的な参画を得て、当地における医療機器産業振興のプラットフォームとして実績を重ねている。また、ロボットやAI技術の発達に伴い、医療機器の活躍の場が更なる広がりを見せるなか、全国の医療関係者に対して当地のモノづくりの力を広く情報発信する機会として、「第9回メディカルメッセ」を日本外科学会定期学術集会と同時開催予定(令和6年4月18日~20日)。

### (2) 医療機器産業の発展に向けた戦略的な誘致

高齢化の急速な進展や、医療分野へのAI、IoTの活用が進む中、医療・ヘルスケア分野へ取り組むスタートアップが増加している。こうしたスタートアップと地域企業によるオープンイノベーションを促進することにより、当地医療機器産業の振興に結び付けるためにも、関連スタートアップの誘致・育成を推進していきたい。

## II-3. カーボンニュートラル実現に向けた取組み支援

### (1) 環境対策・循環型経済の推進(グリーン成長) 重要

① 中小企業の省エネ設備導入等、環境に対する民間投資を引き出す支援策(インセンティブ・規制緩和)の強化

② 「中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業」を通じた中小企業支援及び地域企業のカーボンニュートラル啓発に向けた名商との連携 新規

③ SDGsの普及・啓発

名商の取組み ▶ グリーン成長に向けた活動

令和4年に第5期名古屋商工会議所環境行動計画(2022-2025)を策定・更新し、会員企業の持続可能な成長をサポートすることを明示。また、「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」の開設とともに第1回「カーボンニュートラル・アクションフェア」を開催し、脱炭素に向けた取組みを目指す会員企業の取組みを一貫して支援・発信する体制を構築。令和6年1月に第2回「アクションフェア」を開催予定。

## II-4. 次世代自動車産業の振興

### (1) 産業構造の変革に対応した企業支援施策の拡充と戦略的な企業誘致

### (2) 次世代モビリティの開発・普及に向けた社会実験や規制緩和の実施

## II-5. スタートアップ創出・創業支援等 次世代の育成への取組み

### (1) 新しいビジネスを生むスタートアップの創出・育成・誘致への支援 重要

① 「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動との連動による取組みの強化

② 「なごのキャンパス」プロジェクトへの支援拡充

名商をはじめ様々な関係機関と連携・協力し、「NAGOYA CONNECT」等入居者や地域企業向けイベント、更には将来の起業家を育成するイベント等を積極的に実施されたい。また、入居ベンチャー企業への賃借料補助金の拡充を図っていただきたい。

名商の取組み ▶ なごのキャンパス

名商は運営に参画するとともに入居者の相談対応や金融支援、マッチングを通じた成長支援に取り組んでいる。

### (2) 創業支援関連事業制度の見直し 新規 重要

① 「名古屋市 創業支援等事業計画」の見直し

同計画に定める「特定創業支援等事業」において、実施事業の拡大、市独自の補助金制度等の提供等、支援制度の拡充を図ることで、利便性向上と機動力のある支援事業を提供し、創業者の安定的かつ継続性のある経営(=質の高い創業)を支援いただきたい。

② 「名古屋市スタートアップ企業支援補助金」の補助率の引き上げ

## II-6. 社会課題解決に向けた風土の醸成 新規 重要

### (1) 多様な主体が行政・地域に働きかけられる仕組みづくり

① 「ナゴヤフロンティア」等、社会課題・行政課題に対して民間から提案できる仕組みの充実と市各部署における民間とともに挑戦する姿勢・体制づくりの強化

② 社会や地域、行政の課題解決への機運を高めるリーディングプロジェクトの推進

### (2) 先進技術の実証フィールドの拡大と実装支援

「Hatch Technology NAGOYA」、「スタートアップ等まちなか実証推進事業」等、テーマやフィールドを提供し、先進技術や新たなアイデアの実証・実装を後押しする取組みの充実

## II-7. 知的財産の活用及び新技術の開発・普及への支援

### (1) 知的財産分野における企業の社内体制整備に向けた支援の強化・拡充

① 情報提供の拡充等、市及び各支援機関の連携体制の強化

② 知的財産関連の補助金・助成金の拡充

### (2) 「名古屋少年少女発明クラブ」への支援

① 「名古屋少年少女発明クラブ」の活動の場及び指導員の確保と負担金等の一層の支援強化

② 「あいち少年少女創意くふう展」の一層の充実に向けた分担金の増額と事業実施に対する支援

### (3) 産学連携に取り組む中小企業への支援(名古屋市工業研究所による技術力向上支援)

① 基盤技術の研鑽支援や補助金、外部資金の獲得支援等、モノづくり中小企業の自社技術向上に向けた広範で手厚い指導・支援

② 「Nagoya Musubu Tech Labo」の保有する3次元測定器、金属3Dプリンター等の最新設備の活用を促進する幅広い情報提供・PRの実施

### III-1.街の賑わい増進

#### (1)クリエイティブ人材が集まる／交流する／育つ／活躍する環境づくりへの支援 新規 重要

- ①公共施設のスペース活用等、身近なサードプレイスづくりの支援
- ②公園等のオープンスペースにおけるニーズに即した活用の促進

名商の取組み▶提言「名古屋まちづくりビジョン 2030」の策定

令和4年11月にポストコロナを契機とした新たなまちづくりに関する提言書を名古屋市へ提出。感染症や気候変動など多様なリスクにも柔軟に対応できるような「創造性あふれる魅力的な都市づくり」へと加速させ、国内外に発信することを求めた。また、名古屋の産業力の維持・拡大のために「クリエイティブ人材が集まる／交流する／育つ／活躍するような環境を作る」ことが重要であると提言。

#### (2)熱田エリアにおけるまちづくりへの取組み 新規 重要

熱田エリアは名古屋城とともに歴史・文化や観光等の面で名古屋を代表する重要なエリアであり、その中心とも言える熱田神宮には年間約700万人もの参拝者が訪れる。令和5年1月に地下鉄の駅名が「熱田神宮伝馬町駅」と「熱田神宮西駅」に変更され、今後も名鉄神宮前駅西側の開発等が計画されている。また、「名古屋市都市計画マスタープラン2030」では熱田エリアが「重点的にまちづくりを展開する地域」の一つに位置付けているため、名古屋市においては、熱田エリアの魅力発信に積極的に努められたい。

名商の取組み▶熱田の未来シンポジウム

名古屋城～熱田神宮の南北軸に着目した街の魅力向上に向けた取組みの一環として、令和5年9月に「熱田の未来シンポジウム2023」の開催を予定している。

#### (3)商業・サービス業の振興と賑わいづくり(ビヨンドコロナの経済回復に期待を寄せる事業者支援)

##### ①プレミアム商品券事業への支援 重要

本事業は、市内の消費拡大や地域活性化につながる事業であり、事業者に対する強力な支援となる。引き続き事業者の参加費負担を軽減するための所要の措置を講じられたい。また、商品券が市民に広く行き渡るよう適正かつ効果的な制度設計に努められるとともに、所要の予算を確保されたい。

【事務費並びにプレミアム分の県市合計補助金額の推移】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度※	令和4年度※	令和5年度※
補助金額(万円)	12,000	20,500	167,000	651,599	922,757

※令和3～5年度は、新型コロナウイルスにより落ち込んだ消費の回復を図るため、プレミアム商品券事業実行委員会と名古屋市が共催で実施し、事業費は全て名古屋市により賄われた。

##### ②な・ご・や商業フェスタ事業への支援 重要

本事業は、消費者への日頃の謝恩や地域小売業の円滑な発展を目指し、中小小売業と大型店が一体となって消費拡大のために取り組む全国的にも例を見ない事業である。ついては、地域小売業等への一層の支援として、補助金額の増額を図られたい。

【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】

	平成24年度	令和25年度～28年度	平成29年度～令和5年度
補助金額(万円)	2,350	2,100	2,000

※令和5年度は交付申請額

#### (4)エリアマネジメント団体等への助成制度の拡充 重要

街の賑わい創出には、企業や市民の集合体であるエリアマネジメント団体や祭り等の実施団体の活動を活発化させ、同時に組織間の連携を進めることが重要であることから、エリアマネジメント団体等への助成制度の拡充等の支援をいただきたい。

また、エリアマネジメント団体が抱える課題として、担い手の高齢化や恒久的な人材不足、ノウハウの継承等がある。名古屋市においては、各団体の状況把握に努められるとともに、持続的な活動に対する支援策を講じられる体制を整えていただきたい。

名商の取組み▶ナゴヤまちづくりプラットフォーム

市内のエリアマネジメント団体等の連携を促進し、エリアの枠を越えた新たな活動を生み出すための情報・意見交換、課題共有を行う場として、11団体の参加を得て定期的な会合を開催。

#### (5)「名古屋三川(堀川・中川運河・新堀川)」の利活用 重要

- ①堀川・新堀川の浄化方針に基づく水質改善
- ②歩いて楽しい湾岸整備
- ③堀川の舟運の定期運航化
- ④「名古屋三川」の活用による街の賑わい増進に向けた取組みへの理解と支援

名商の取組み▶新堀川将来ビジョン

世界各都市では水辺空間を活かした街づくりにより、都市の風格・品格の向上、賑わいづくりに繋げた事例が多数存在する。名商では名古屋都心部を流れる堀川・中川運河・新堀川を「名古屋三川」と称し、そのPRに努めるとともに、令和4年3月には、最も活用の進んでいない「新堀川」に着目し、今後の新堀川の活用と沿川まちづくりに関する提言「新堀川将来ビジョン」を策定。

### III-2.観光・誘客・交流の包括的な促進

#### (1)ビヨンドコロナの観光需要回復に向けた地域プロモーションの推進

##### (2)ビジネス客の観光需要の拡大・獲得

##### ①MICE イベントでの「名古屋匠土産」と「なごや菓八菓(かやか)」の活用

当地域の魅力の発信に寄与する地域ブランド商品としてMICEの機会を活用した積極的な活用をお願いしたい。

名商の取組み▶「名古屋匠土産」と「なごや菓八菓」

「名古屋匠土産」は当地の優れた「匠の技」を活用した土産品の開発や情報発信を通じて、名古屋が世界に誇る「モノづくり」を観光の魅力へとつなげ、地域ブランディングとして育てるプロジェクト。現在認定6商品の販路拡大支援を実施。「なごや菓八菓」は古くから茶の湯に慣れ親しんできた愛知・名古屋の和菓子文化を観光資源の魅力とし、誘客につなげるためビジネス客を対象とした新しい名古屋の和菓子土産として開発。

##### ②シェアリングバイクを活用したマイクロツーリズムの推進協力

##### (3)教育旅行誘致の推進とファミリー層の誘客促進

ジブリパークの来園者をターゲットに「産業観光施設の集積」や「歴史観光資源の厚み」、「レゴランド・ジャパンの包括連携協定」など当地の強みを活かした戦略的な教育旅行やファミリー層の誘致に努められたい。

##### (4)スポーツ振興を通じた地域活性化

- ①名古屋スポーツコミッションを通じた連携強化
- ②名古屋市瑞穂公園陸上競技場(瑞穂LOOP)を核としたまちづくりや地域活性化の推進

##### (5)外航クルーズ船の寄港増加に向けた取組み

- ①受入再開に伴う国内外ポートセールスの実施
- ②誘致促進につながるクルーズ需要喚起に向けた活動
- ③金城ふ頭における大型旅客用岸壁及びクルーズターミナル建設
- ④クルーズを安心して楽しめる環境整備

### III-3.都市部の一体的発展

#### (1)三の丸地区の再整備

「ポストリニアを見据えた街づくり」、「激甚災害を想定した中部圏域の強靱化」、「名古屋城周辺地域の歴史性を活かした魅力向上」の観点から、「三の丸地区」の平時における都心部の賑わい創出実現を目指した再整備。

#### (2)「都心部まちづくりビジョン」で示された取組みの推進

- ①ウォークアブルな街づくりの推進
- ②SRTの推進等街づくりに向けた取組み
- ③「伏見地区まちづくりビジョン」具現化への支援

IV-1. 名古屋駅のスーパーターミナル化 重要

## (1) リニア開業効果の最大化に向けた整備の推進

リニア開業効果の最大化には、鉄道・バスをはじめとしたあらゆるモビリティ・サービスとの乗換利便性の向上や、中部国際空港や高速道路とのアクセス性向上が極めて重要である。また、デジタル化・スマート化する街と一体となった次世代における交通拠点の形成が求められる。

- ①「名古屋駅 駅前広場の再整備プラン」を踏まえた、開放的で乗換利便性が高く視認性に優れたターミナルスクエアの着実な整備
- ②「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」を踏まえた鉄道・自動車・歩行者のネットワーク強化、駅とのアクセス性の向上
- ③地下街の改善へのインセンティブ付与や駅前開発に係る容積率のあり方等の検討
- ④名駅通りをはじめとする道路空間の再配分による歩行者空間の拡充及び有効活用
- ⑤次世代モビリティを活用する等地域の特性を活かした日本中央回廊の中心都市にふさわしい交通拠点の形成

IV-2. 中部国際空港の第二滑走路早期整備と利用促進 重要

## (1) 『中部国際空港の将来構想』の実現に向け、第二滑走路の早期整備及び中部国際空港へのアクセス等の利便性向上等に関する国への働きかけ

## (2) 新型コロナウイルスの影響により激減した路線及び航空需要の回復に向けた取組み支援

- ①国際線を中心に、コロナ禍で運休・減便した航空路線の早期復便に向けた航空会社への働きかけ等、積極的な国内外へのエアポートセールスの実施
- ②「中部国際空港利用促進協議会」の活動への継続的な理解・協力

## IV-3. 道路網の整備促進と機能強化

## (1) 広域幹線道路網の整備促進に向けた国への働きかけ

- ①西知多道路の早期整備 ②名岐道路の早期実現
- ③一宮西港道路の早期実現 ④名古屋三河道路の早期実現
- ⑤新東名高速道路の愛知県内区間（浜松いなさJCT～豊田東JCT間）の6車線化推進

## (2) 名古屋高速道路の都心へのアクセス利便向上

名古屋高速の「黄金」や「新洲崎」における出入り口の新設、都心環状線への渡り線の整備

## IV-4. 名古屋港の港湾機能等の強化

## (1) 名古屋港の港湾機能等の強化に向けた国への働きかけ

- ①飛島ふ頭のコンテナ取扱機能の強化に係る予算確保
- ②カーボンニュートラルポートの実現に向けた取組みの支援
- ③鍋田ふ頭等の情報通信技術を活用した港湾のスマート化の支援
- ④名古屋港の機能確保に向けた土砂処分場整備の着実な推進
- ⑤高潮・地震津波等の防災機能の一層の強化と岸壁等の施設老朽化対策の促進
- ⑥「ポートアイランド」の将来の有効活用に向けた中部地方整備局等との本格的な検討
- ⑦中川運河等におけるプロムナード整備、運河改良等の推進

## IV-5. 危機に備え、地域の持続性を高める取組み

## (1) 地域の重要インフラ(港、空港、道路)に対するサイバーセキュリティ対策強化に向けた支援

新規 重要

## (2) 防災インフラの強化と災害に強い街づくりの推進

- ①激甚化する風水害や切迫する南海トラフ巨大地震等の自然災害への備え
  - ・事前防災対策、耐震対策
- ②県営名古屋空港周辺(豊山町青山地区)における基幹的広域防災拠点の早期整備
- ③名古屋港における災害時の連絡機能の整備(三の丸地区との連絡体制の整備)
- ④濃尾平野(日本最大の海拔ゼロメートル地帯)への浸水の防止
  - ・地域全体として水害ダメージを軽減し、リスク分散を図る流域治水
  - ・河川や海岸堤防の耐震対策推進、災害に強い道路ネットワークの構築や老朽化対策等の推進

## (3) 感染症対策を含むBCP策定の推進・支援と防災人材の育成支援強化

- ①「あいち BCP モデル」の普及を軸としたBCP策定支援(セミナー、相談会等の開催拡充)
- ②「あいち・なごや強靱化共創センター」におけるBCM普及、防災・減災を実践できる人材の育成強化
- ③大規模自然災害に備え、避難場所における感染症の拡大防止策の強化及び近隣自治体と連携した地域防災力の更なる強化
- ④行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力して実施する帰宅困難者対策(安否情報の共有、物資備蓄等)の推進
- ⑤円滑な罹災証明書の発行への市町村支援、災害時の中小企業の事業再開に向けた支援策の整備

## IV-6. 老朽化が進むインフラの点検と整備の強化

## (1) 水利施設、道路橋、トンネル等の産業や物流に直結するインフラの点検、老朽化に対する修繕とそれに伴う予算確保

高度経済成長期に作られたインフラの老朽化問題が顕在化する中、昨年度の明治用水の漏水事故のように産業に直撃する被害が発生する前に、産業・物流に直結するインフラ点検、老朽化に対する修繕についての対策と予算確保を行う必要がある。

## (2) 予防保全によるインフラの老朽化対策

## IV-7. 東京一極集中の是正とバックアップ機能の強化

## (1) 地方支分部局の機能強化及び地域内各支分部局の横串機能の強化による「政府機能の分散と地域の機能強化」に向けた国への働きかけ

## (2) 企業や人の流れを呼び込む地域づくりの推進

名商の取組み▶ 東京一極集中の是正に向けた提言

令和3年1月に中部経済連合会と東京一極集中の是正に向けた提言書を公表。地域の機能強化と魅力向上について、その方策を示した。東京に集中する中央政府機能や企業の本社、流入を続ける人口等の是正は、中央・地域の両面から考える必要があり、自然災害等への備えも含め、取組みを加速させることが喫緊の課題。